

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

【設定日】 2014年8月22日

【決算日】 原則3月、6月、9月、12月の各13日

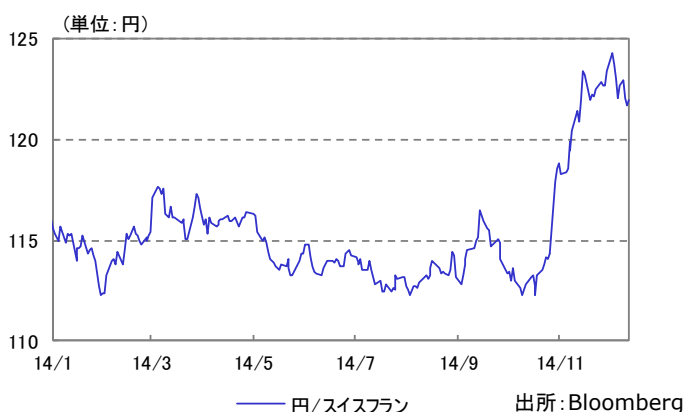
スイス国立銀行 フラン高抑制のためにマイナス金利の導入を発表

12月18日、スイス国立銀行（中央銀行）はスイスフラン高を抑制するため、来年1月22日よりマイナス金利を導入することを発表しました。市中の金融機関は、スイス国立銀行にもつ要求払い預金口座への預入金が1,000万スイスフランを超える金額に対して、0.25%相当の金利手数料を支払うこととなります。

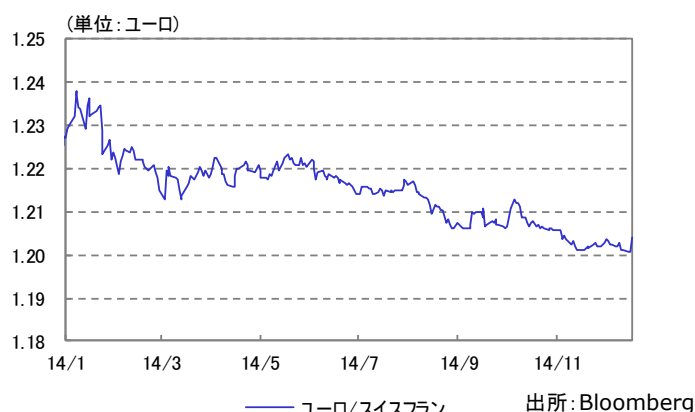
スイス国立銀行は、2011年9月にスイスフラン高を抑制することを目的に1ユーロ=1.20スイスフランを目標水準として、これ以上のスイスフラン高を抑制するためには為替市場への無制限介入を実施することを発表し、以来その方針を維持してきました。今年後半にも、中東情勢等の地政学リスクの高まりやECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和観測を受けてスイスフラン高への動きがみられるたびに、スイス国立銀行のジョルダン総裁は1ユーロ=1.20スイスフランの上限維持は不可欠であり、必要ならばあらゆる選択肢を検討する等のメッセージを市場に送り続けていました。しかし、12月に入ってから原油価格が急落したことに伴い、エネルギー関連企業の収益悪化が懸念されたことでリスクオフの流れとなり、ロシアルーブルをはじめとした新興国通貨が売られる中、安全資産とみなされているスイスフランを買う動きが再び強まっていました。

マイナス金利導入の発表を受けて、18日の為替市場ではスイスフランが対ユーロで1.201スイスフランから1.204フランへ下落しました。対円でも121.93円から121.28円へ円高スイスフラン安の動きとなりました。株式市場では、前日に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明でFRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げに対する懸念が和らいだ地合いに加えて、スイスの輸出企業にとってメリットのあるスイスフラン安が好感されたことから、18日のスイス株式市場（SPI指数）は前日比+2.56%の上昇となりました。

■ スイスフラン為替レート(対円) 2011/1/6~2014/12/18



■ スイスフラン為替レート(対ユーロ) 2011/1/1~2014/12/18



■ 主要株式指数 2014/1/3~2014/12/18



りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

| ファンドの特色

- 1 スイス株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
※ スイス株式等の運用指図に関する権限を「ユニオンバンケールプリヴェユービーピーエスエー」に委託します。
- 2 主に安定した企業基盤があり、特定の分野で世界No.1のリーディングカンパニーへ集中投資します。
※ 世界No.1のリーディングカンパニーとは「ユニオンバンケールプリヴェユービーピーエスエー」による調査・分析の結果、特定の分野で売上高等がトップシェアを有すると認められる企業を指します。
- 3 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 原則、年4回決算を行い、基準価額に応じた分配を目指します。
※ 決算日は、原則3、6、9、12月の各13日。当該日が休業日の場合は翌営業日とします。
※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※ 必ず分配を行うものではありません。

| 投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

投資信託の収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

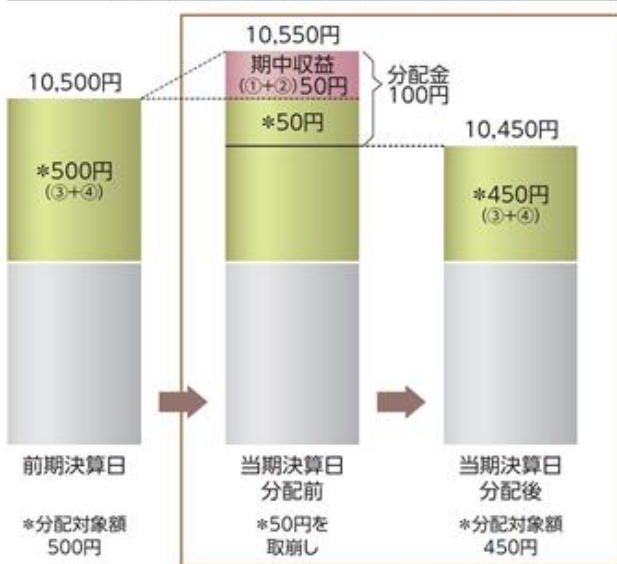
投資信託で分配金が支払われるイメージ



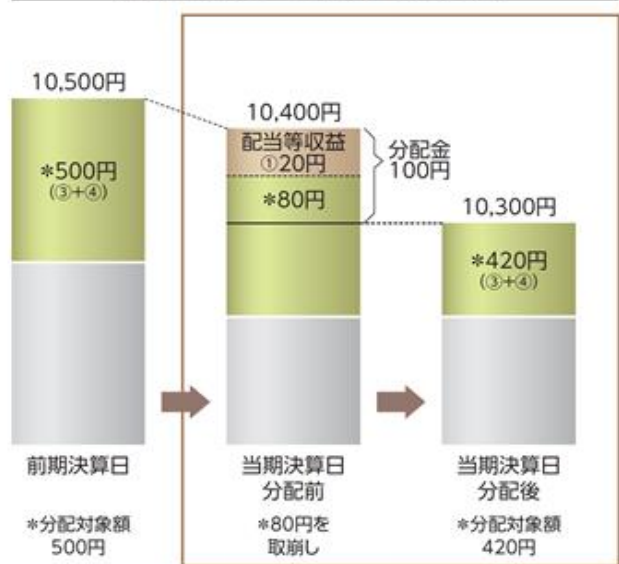
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

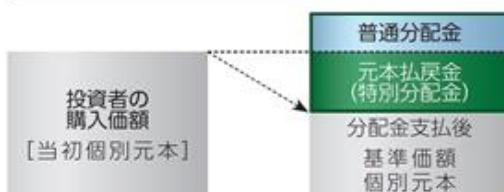


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

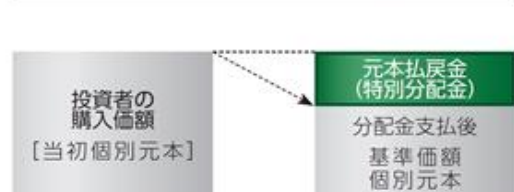
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲の「●税金」をご参照ください。

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	スイス証券取引所の休業日においては、お申込みの受付ができません。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成31年6月13日まで（設定日 平成26年8月22日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則3月、6月、9月、12月の各13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年4回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年6月、12月の決算時及び償還時に、運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用							
購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。						
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.8144%（税抜1.68%）を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）の配分は以下の通りです（年率）。</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>税抜0.90%</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>税抜0.73%</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>税抜0.05%</td> </tr> </table> <p>※ 委託会社の報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したユニオンバンクグループ・プライベート・エス・シーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドの信託財産に属するマザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.50%を乗じた額とします。</p>	委託会社	税抜0.90%	販売会社	税抜0.73%	受託会社	税抜0.05%
委託会社	税抜0.90%						
販売会社	税抜0.73%						
受託会社	税抜0.05%						
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00756%（税抜0.007%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円（税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 						

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

りそなスイス・グローバル・リーダー・ファンド

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 上記は平成26年5月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： http://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号：03（5290）3519 ●営業部
受託会社	株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
販売会社	株式会社りそな銀行 登録金融機関（近畿財務局長（登金）第3号）／加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 株式会社埼玉りそな銀行 登録金融機関（関東財務局長（登金）第593号）／加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 株式会社近畿大阪銀行 登録金融機関（近畿財務局長（登金）第7号）／加入協会 日本証券業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。ただし、登録金融機関の仲介で金融商品取引業者からご購入いただいた場合は、この限りではありません。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社意見等は予告なく変更することがあります。